

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上六郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部副本部長 山本均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部副本部長 山本均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	78,369	25,848	99,407
経常利益 (百万円)	2,969	1,211	4,735
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,109	745	2,589
純資産額 (百万円)		46,143	48,057
総資産額 (百万円)		97,717	94,993
1株当たり純資産額 (円)		1,397.32	1,425.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.39	23.87	82.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.38		82.63
自己資本比率 (%)		44.4	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,880		7,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,991		7,877
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	315		854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		6,779	5,400
従業員数 (名)		2,223(307)	2,145(276)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,223(307)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	650
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数であります。なお、出向者120名は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
シート事業	6,381
ビーズ事業	14,403
ボード事業	1,692
その他事業	187
合計	22,664

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、平均販売価格により算出しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
シート事業	7,294
ビーズ事業	15,076
ボード事業	2,062
その他事業	1,415
合計	25,848

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や景気後退の影響を受け、企業収益の減少や雇用環境の悪化など、極めて厳しい状況となりました。発泡樹脂業界におきましても、第2四半期連結会計期間まで続いたナフサの急騰によるポリスチレン等の原料価格の高騰が収束したものの急速な景気後退により、経営環境は一段と厳しい状況になりました。

かかる状況の中、当社グループは、引続き製品価格改定に注力するとともに全社を挙げてのコスト低減に取り組むなど、中期経営計画「REMAKE21」の最終年度の利益目標確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、25,848百万円、営業利益は1,217百万円、経常利益は1,211百万円、四半期純利益は745百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に全株式を譲り受けた日化化成品株式会社を平成20年4月1日付でNK化成株式会社へと商号変更し連結子会社にしております。また、フランスの持分法適用関連会社シールドエアパッケージングS.A.S.の当社が保有する全株式を第2四半期連結会計期間に譲渡しております。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

（シート事業）

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、これまで好調であったデジタル家電輸送用永久帯電防止機能製品が当第3四半期連結会計期間に入り急激な需要減少の影響を受けました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、原材料・燃料価格の高騰が収束に向かいましたが、販売数量は伸び悩みました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」の販売は低調でした。

この結果、シート事業の売上高は、7,294百万円、営業利益は585百万円となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域で製造販売を行っております。世界的な景気減退の影響により家電製品用緩衝材、包装材用途としての需要は減少しました。また、自動車部品は、バンパーコア材等の衝撃緩衝材のほか、吸音性機能材を付与した床嵩上げ材として第2四半期連結会計期間までは売上を堅調に伸ばしましたが、当第3四半期連結会計期間に入り世界的な自動車需要の低迷により売上は減少しました。

魚箱や包装材、建築土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、漁獲量減少や住宅着工件数減少の影響がありましたが、営業譲受による販売数量増加に伴う生産効率の良化が図られました。なお、平成20年4月1日より、発泡性ポリスチレンの成形販売を行っているNK化成株式会社を連結子会社としております。

この結果、ビーズ事業の売上高は15,076百万円、営業利益は950百万円となりました。

(ボード事業)

ボード事業の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、改正建築基準法施行後の市場の混乱が収束した後も住宅着工件数の回復が遅れており、売上は伸び悩みましたが、高付加価値製品の開発やコスト削減に努力いたしました。発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプランク」は、家電・自動車用部品の通い函向けが低調でした。

この結果、ボード事業の売上高は、2,062百万円、営業利益は178百万円となりました。

(その他事業)

軽量性、断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は自動車エアコン用ダクト向けに第2四半期連結会計期間までは売上は堅調でしたが、当第3四半期連結会計期間に入り売上は減少しました。ユニットバス天井材の「スーパーフロー」、一般包材、プラスチックリサイクル機器の売上は引き続き低調でした。

この結果、その他事業の売上高は、1,415百万円、営業損失は41百万円となりました。

所在地別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

(日本)

当社製品の主原材料であるポリスチレン、スチレンモノマー、ポリエチレン、ポリプロピレンや、重油などの燃料、梱包材などの副資材の価格高騰は一段落しましたが、景気の減退から急激な消費の低迷、住宅着工件数の減少などにより厳しい経営環境が続きました。

かかる状況の中、各分野で生産性の維持やコストの削減などにより、利益の確保に努めました。

この結果、売上高は18,285百万円、営業利益1,178百万円となりました。

(アメリカ)

アメリカでは、金融市場の混乱の影響等で景気は急速に悪化し、自動車の生産台数も大きく落ち込みましたが、主原材料であるポリプロピレンの価格高騰をある程度価格転嫁できたこと、競合他社の市場撤退によりその販売シェアの一部を獲得できたことにより、売上は堅調に推移しました。

この結果、売上高は2,756百万円、営業利益123百万円となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでも、自動車の生産台数が大きく落ち込んだ事が影響し、バンパーコア材、内装材等の自動車部材をはじめ、各種成形用発泡ビーズの販売は低調でした。

この結果、売上高は2,477百万円、営業利益21百万円となりました。

(アジア)

アジア地域においては、LCD用緩衝包装材容器を中心とする台湾の販売は堅調でしたが、IT製品輸送通い函、家電製品用緩衝包装材を中心とするシンガポール、中国、自動車用部材を中心とする韓国の販売はいずれも低調でした。

この結果、売上高は2,329百万円、営業利益350百万円となりました。

なお、海外売上高は7,571百万円となりました。また全体に占める割合は29.3%でした。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は97,717百万円で、前連結会計年度末に比べ2,723百万円の増加となりました。このうち流動資産は4,602百万円増加し、固定資産は1,878百万円減少しました。

負債合計は51,573百万円で、前連結会計年度末に比べ4,637百万円増加しました。このうち流動負債では短期借入金の増加などで5,308百万円増加、固定負債では社債、長期借入金が1,343百万円減少し、負ののれん等が672百万円増加しました。

純資産合計は、46,143百万円で、前連結会計年度末に比べ1,914百万円減少しました。評価・換算差額等2,224百万円が大きく影響し、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント減少し、44.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益1,195百万円、減価償却費1,306百万円、仕入債務の増加1,027百万円、たな卸資産の減少472百万円等の収入に対し、売上債権の増加2,062百万円等の支出があり、合計2,216百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動に使用した資金は設備投資を中心に494百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増による収入1,195百万円、長期借入金の返済による支出1,076百万円、配当金の支払いによる支出219百万円等により、差引き416百万円の支出となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額による減少140百万円があり、これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は第2四半期連結会計期間末に比べ1,164百万円増加して、6,779百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は452百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

コストの合理化や新製品の開発とともに、世界的な景気変動による需要構造の変化への対応や環境への配慮が一層重要となっております。

この状況を踏まえ、当社グループでは現在、平成22年3月期を初年度とする中期経営計画「NEXT」JSP」を策定中であります。当計画は、地球環境に優しい製品作りを通じて社会に貢献することをグループの使命とし、安全と環境対策を重視した国際競争力のある企業集団として、「次なる飛躍への基盤形成」を行うことを骨子としております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	31,413,473	31,413,473		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)	
第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)	
新株予約権の数(個)	1,170(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,516(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)	
第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)	
新株予約権の数(個)	1,060(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,258(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,258 資本組入額 629
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		31,413		10,128		13,405

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,315,600	313,156	同上
単元未満株式	普通株式 37,173		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		313,156	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイエスピー	東京都千代田区丸の内 3丁目4-2	60,700		60,700	0.1
計		60,700		60,700	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,018	1,008	1,000	909	847	799	710	690	641
最低(円)	859	908	882	790	718	654	421	400	489

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,218	8,557
受取手形及び売掛金	3 32,851	29,017
商品及び製品	5,841	5,673
仕掛品	1,012	841
原材料及び貯蔵品	3,602	3,126
その他	2,615	3,341
貸倒引当金	363	381
流動資産合計	54,778	50,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 12,727	1 12,654
機械装置及び運搬具(純額)	1 12,243	1 13,540
土地	11,685	11,484
その他(純額)	1 1,820	1 1,813
有形固定資産合計	38,476	39,493
無形固定資産	788	1,214
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876	2,568
その他	1,815	1,559
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	3,672	4,108
固定資産合計	42,938	44,817
資産合計	97,717	94,993

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,194	14,606
短期借入金	11,453	6,897
1年内返済予定の長期借入金	4,576	4,730
1年内償還予定の社債	222	222
コマーシャル・ペーパー	-	1,500
未払法人税等	309	424
引当金	404	822
その他	3 6,417	5,068
流動負債合計	39,578	34,270
固定負債		
社債	162	384
長期借入金	9,940	11,062
引当金	589	523
負ののれん	522	39
その他	780	656
固定負債合計	11,994	12,665
負債合計	51,573	46,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,113
資本剰余金	13,405	13,389
利益剰余金	22,291	21,123
自己株式	210	42
株主資本合計	45,614	44,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	110
為替換算調整勘定	2,393	48
評価・換算差額等合計	2,224	61
少数株主持分	2,753	3,411
純資産合計	46,143	48,057
負債純資産合計	97,717	94,993

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	78,369
売上原価	59,376
売上総利益	18,993
販売費及び一般管理費	16,019
営業利益	2,973
営業外収益	
受取利息	181
負ののれん償却額	120
その他	234
営業外収益合計	536
営業外費用	
支払利息	329
為替差損	77
持分法による投資損失	69
その他	64
営業外費用合計	540
経常利益	2,969
特別利益	
過年度賞与引当金繰入過大額	62
その他	93
特別利益合計	155
特別損失	
固定資産除却損	49
投資有価証券売却損	43
関係会社整理損	107
その他	25
特別損失合計	225
税金等調整前四半期純利益	2,899
法人税等	428
少数株主利益	361
四半期純利益	2,109

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	25,848
売上原価	19,423
売上総利益	6,425
販売費及び一般管理費	1 5,207
営業利益	1,217
営業外収益	
受取利息	50
負ののれん償却額	39
為替差益	16
その他	45
営業外収益合計	151
営業外費用	
支払利息	113
持分法による投資損失	25
その他	19
営業外費用合計	158
経常利益	1,211
特別利益	
その他	20
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産除却損	15
その他	20
特別損失合計	36
税金等調整前四半期純利益	1,195
法人税等	379
少数株主利益	70
四半期純利益	745

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,899
減価償却費	3,816
負ののれん償却額	120
貸倒引当金の増減額（は減少）	16
固定資産除売却損益（は益）	48
受取利息及び受取配当金	209
支払利息	329
為替差損益（は益）	103
持分法による投資損益（は益）	69
売上債権の増減額（は増加）	4,144
仕入債務の増減額（は減少）	1,748
たな卸資産の増減額（は増加）	971
その他	1,448
小計	4,827
利息及び配当金の受取額	211
利息の支払額	331
法人税等の支払額	827
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	3,701
固定資産の売却による収入	2
固定資産の除売却に伴う支出	16
投資有価証券の取得による支出	4
投資有価証券の売却による収入	33
関係会社株式の売却による収入	190
定期預金の預入払出による収支（は減少）	274
その他	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	3,478
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	1,500
長期借入れによる収入	2,700
長期借入金の返済による支出	3,492
社債の償還による支出	222
株式の発行による収入	31
自己株式の取得による支出	168
配当金の支払額	470
少数株主への配当金の支払額	31
その他	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	315
現金及び現金同等物に係る換算差額	412
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	791
現金及び現金同等物の期首残高	5,400
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	587
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,779

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更 変更後の連結子会社数 30社 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したNK化成(株)を連結の範囲に含めております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更 変更後の持分法適用関連会社数 2社 第2四半期連結会計期間において、当社が保有する全株式を譲渡したためシールドエアパッケージングS.A.S.を持分法適用関連会社の範囲から除いております。</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は、それぞれ155百万円減少しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。 なお、リース取引契約日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
5	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	<p>税金費用の計算 主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 65,145百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行 っております。 関係会社 日本アクリエース(株) 485百万円 (株)エスポ 6 計 491</p> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行 借入金に対し、保証を行っております。 192百万円</p> <p>3 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会 計処理については、手形交換日をもって決済処 理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機 関の休日であったため、次の期末日満期手形が 当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれ ております。 受取手形 2,030百万円 支払手形 935 設備関係支払手形 12 (流動負債その他)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 62,169百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行 っております。 関係会社 日本アクリエース(株) 420百万円 (株)エスポ 14 計 434</p> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行 借入金に対し、保証を行っております。 223百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 4,898 百万円 給与手当及び賞与 3,591 賞与引当金繰入額 202 研究開発費 1,391</p>

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 1,538 百万円 給与手当及び賞与 1,356 研究開発費 452</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年12月31日)	
現金及び預金勘定	9,218百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,460
流動資産(その他)に含まれる現金同等物	21
流動資産(その他)のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	0
現金及び現金同等物	6,779

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	360,892

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	250	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	219	7	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの、
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引契約日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変化がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等の内容については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,294	15,076	2,062	1,415	25,848		25,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	19	1	72	115	(115)	
計	7,316	15,096	2,063	1,487	25,964	(115)	25,848
営業利益又は営業損失()	585	950	178	41	1,673	(455)	1,217

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,994	46,784	6,104	4,486	78,369		78,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	51	3	221	298	(298)	
計	21,016	46,835	6,108	4,707	78,668	(298)	78,369
営業利益又は営業損失()	1,228	2,847	431	150	4,357	(1,383)	2,973

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業...ピーブロック(ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット

その他事業...スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

2 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、シート事業が76百万円、ビーズ事業が33百万円、ボード事業が1百万円、その他事業が43百万円それぞれ減少しております。

3 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ビーズ事業が44百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,285	2,756	2,477	2,329	25,848		25,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	0	0	0	199	(199)	
計	18,484	2,756	2,477	2,329	26,048	(199)	25,848
営業利益	1,178	123	21	350	1,673	(455)	1,217

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,459	7,836	8,406	7,666	78,369		78,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	829	43	2	8	884	(884)	
計	55,289	7,879	8,409	7,675	79,253	(884)	78,369
営業利益	2,153	308	331	1,567	4,360	(1,386)	2,973

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア.....シンガポール・韓国・台湾・中国

3 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が155百万円減少しております。

4 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、アメリカが21百万円、ヨーロッパが11百万円、アジアが11百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,767	2,433	2,362	7	7,571
連結売上高(百万円)					25,848
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	9.4	9.1	0.0	29.3

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,858	8,267	7,794	58	23,978
連結売上高(百万円)					78,369
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	10.5	9.9	0.1	30.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ.....米国・カナダ・メキシコ

(2)ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ等

(3)アジア.....シンガポール・韓国・台湾・中国

(4)その他の地域.....オセアニア・アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,397.32円	1,425.83円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,143	48,057
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,390	44,645
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,753	3,411
普通株式の発行済株式数(千株)	31,413	31,372
普通株式の自己株式数(千株)	360	60
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	31,052	31,311

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	67.39円 67.38円
	1株当たり四半期純利益金額 23.87円

(注) 1 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たりの四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,109	745
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,109	745
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,301	31,226
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第51期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益山圭司印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜野甲一印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅啓之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P: 以下同じ)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。